



附表 1-1 学校数・在学者数の推移

学校種別	各年5月1日										
	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
学 校 数											
総数	874	873	867	868	861	861	856	844	837	830	831
幼稚園	209	208	207	207	204	204	204	201	200	198	198
小学校	263	262	262	262	262	262	263	263	263	263	261
中学校	123	123	123	123	123	123	122	122	122	122	122
高等学校	67	67	66	66	66	66	64	64	64	64	63
盲・聾・養護学校	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
専修学校	111	115	117	120	120	123	126	125	122	121	125
各種学校	92	89	83	81	77	74	68	60	57	53	53
在 学 者 数											
総数	439,732	425,274	411,487	398,049	385,766	372,974	362,373	354,857	349,773	345,282	342,836
幼稚園	38,508	37,612	36,597	35,716	35,385	35,021	35,431	35,207	35,143	34,595	34,921
小学校	143,327	140,255	137,297	134,076	129,449	125,086	122,359	120,580	118,839	118,293	117,761
中学校	79,010	75,925	73,001	71,377	71,095	70,560	69,408	66,976	65,238	63,725	62,187
高等学校	94,204	89,226	85,724	82,000	79,127	75,307	73,091	72,526	72,047	71,087	69,200
盲・聾・養護学校	1,429	1,408	1,395	1,396	1,397	1,343	1,314	1,340	1,351	1,387	1,360
専修学校	53,123	52,013	51,660	49,675	47,198	44,592	41,276	40,498	39,855	39,246	39,835
各種学校	30,131	28,835	25,813	23,809	22,115	21,065	19,494	17,730	17,300	16,949	17,572

の 493,272 人であるが、第 2 次ベビーブーム（昭和 46～49 年）世代が小学校を卒業する昭和 60 年代からは前年比で数千人単位が減少している。これは、出生数の減少の進行が主な原因と考えられ、本年度はピーク時の 69.5% の規模となっている。

児童・生徒数の減少とともに 1 学級あたりや教員 1 人あたりの児童・生徒数も減少している。特に本年度は、小・中学校の教員 1 人あたりでここ数年にないはっきりとした減少がみられた。

[附表 1-1、附表 1-2、図 1-1]

**幼稚園 3 歳児の割合が高まる**

幼稚園数は、昨年度と同じ 198 園（国立 1 園、公立 28 園、私立 169 園）であった。園児数は 34,921 人と昨年よりも 326 人（0.9%）増加している。 [附表 1-1、図 1-1]

年齢別の園児数は、3 歳児が 11,029 人（昨年比 206 人増）で総数の 31.6%、4 歳児が 11,989 人（同 38 人減）で 34.3%、5 歳児が 11,903 人（同 158 人増）で 34.1% となり、ここ数年は 3 歳児の構成比が高まっている。これは、少子化の進展により保護者が年少からの入園を希望するようになったことなどによる。

このほか、保育園の園児数も増加傾向にあり、

附表 1-2 1 学級当たり、教員 1 人あたりの児童・生徒数

年度	各年5月1日								
	1 学級当たり児童・生徒数（人）			教員 1 人あたりの児童・生徒数（人）					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
S60年	28.9	37.0	41.1	19.5	27.7	23.0	17.4	7.7	23.8
H元年	28.7	33.6	38.9	19.9	24.7	21.1	17.3	9.0	26.0
5年	27.3	32.0	35.8	18.7	22.9	18.5	15.3	9.5	22.1
10年	26.0	30.8	35.2	17.9	21.3	17.4	13.5	7.0	24.5
11年	25.9	30.8	35.0	17.6	21.2	17.1	13.4	6.9	22.5
12年	26.1	30.5	34.8	17.3	21.0	17.0	13.4	6.9	23.4
13年	25.6	30.5	34.8	17.0	20.9	16.6	13.2	6.9	23.6
14年	25.8	30.4	34.6	16.9	20.5	15.9	13.0	7.1	23.5

附表 2-1 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

年度	各年5月1日				
	総数	3 歳	4 歳	5 歳	(参考) 保育園児数 (3～5 歳計)
平成 4 年	38,508	9,658	14,330	14,520	19,553
5 年	37,612	9,509	13,920	14,183	19,233
6 年	36,597	9,810	13,018	13,769	18,567
7 年	35,716	10,115	12,706	12,895	18,249
8 年	35,385	10,277	12,554	12,554	18,423
9 年	35,021	10,332	12,283	12,406	18,560
10 年	35,431	10,975	12,230	12,226	19,322
11 年	35,207	10,544	12,556	12,107	19,537
12 年	35,143	10,824	11,851	12,468	20,185
13 年	34,595	10,823	12,027	11,745	20,296
14 年	34,921	11,029	11,989	11,903	20,975

幼少期からの教育と保育に対する保護者の需要が大きいことがうかがわれる。 [附表 2-1]

**小学校 児童数の減少が2年連続して5百人台  
長期欠席児童数（平成13年度）は2年連続して増加**

小学校数は261校(国立1校、公立259校、私立1校)で昨年度より公立が2校減少した。児童数も117,761人で532人(0.4%)減少したが、この2年間の減少傾向は緩やかになった。

児童数が最大となったのは、昭和55年度の205,171人で、その後は連続して減少しており、本年度は最大時の57.4%の規模となっている。

[附表1-1、図1-1]

学級数は3,874学級で1学級減少しているが、一方で教員数は5,750人と昨年度よりも101人増加した。

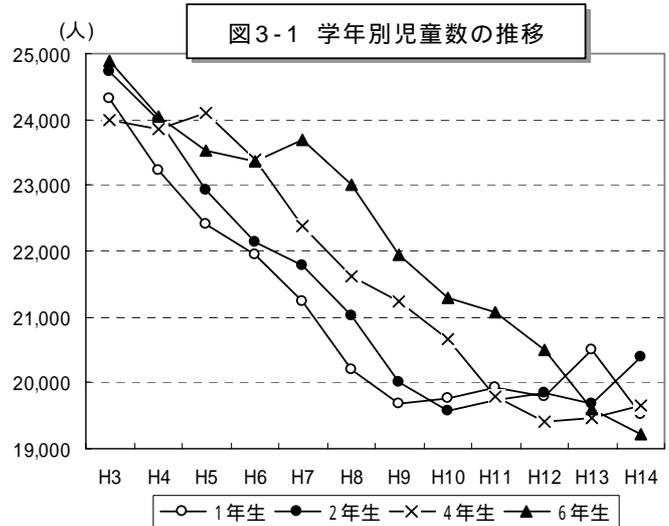
[第2表]

学年別に児童数をみると、児童総数が減少する中で昨年度は1年生が5年ぶりに2万人台に回復したが、本年度は19,505人と2万人台に達しなかった。2年生は20,396人である。

[図3-1]

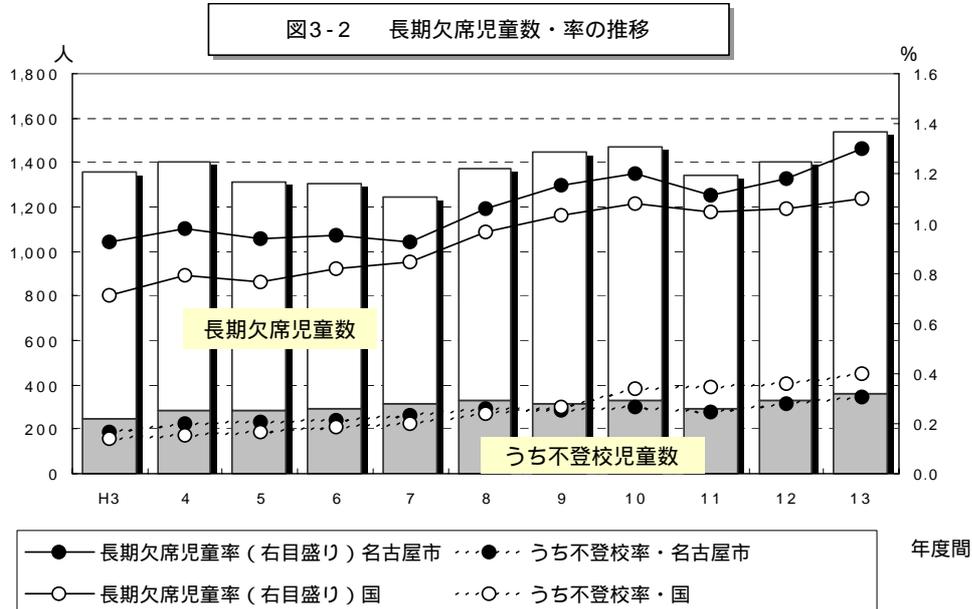
平成13年度中に小学校を30日以上欠席した長期欠席児童数は1,539人で、前年度に比べ137人増加した。数及び割合ともに2年連続して増加した結果、児童の約77人に1人(総児童数の1.3%)が長期欠席となっている。このうち不登校児童数は361人(同0.3%)で、前年度に比べ28人増加し、増加は2年連続となった。

参考までに国の速報をみると、全国の長期欠席児童数は77,213人(同1.1%)で、前年度よ



附表3-1 理由別長期欠席児童数の推移

年度間	児童数	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成3年	146,375	1,360	880	7	246	227	0.9	0.2
4年	143,327	1,404	905	4	286	209	1.0	0.2
5年	140,255	1,315	841	7	287	180	0.9	0.2
6年	137,297	1,308	797	6	294	211	1.0	0.2
7年	134,076	1,242	723	6	317	196	0.9	0.2
8年	129,449	1,369	784	1	333	251	1.1	0.3
9年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.2	0.3
10年	122,359	1,469	873	6	329	261	1.2	0.3
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.1	0.2
12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.2	0.3
13年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.3	0.3



り 830 人の減少。うち不登校児童数は 26,503 人 (同 0.4%) で 131 人増加し、最高を更新している。全児童数に対する比率を全国平均と比べ

てみると、長期欠席児童数の比率では本市が高く、不登校児童数の比率では本市が低いという特長がみられる。 [ 附表 3-1、図 3-2 ]

**中学校 生徒数は昨年比で 1,538 人減少  
長期欠席生徒数は 2,464 人で過去最高数となる**

中学校数は昨年度と同じ 122 校 ( 国立 2 校、公立 109 校、私立 11 校 ) であるが、生徒数は 62,187 人となり、昨年度と比べて 1,538 人 ( 2.4% ) の減少となった。生徒数が最大であったのは昭和 61 年度の 102,792 人で、以後は連続して減少しており、本年度は 60.5% の規模となっている。 [ 附表 1-1、図 1-1 ]

学級数は 1,798 学級と 34 学級減少したが、教員数は 3,902 人で昨年度よりも 66 人増加している。 [ 第 3 表 ]

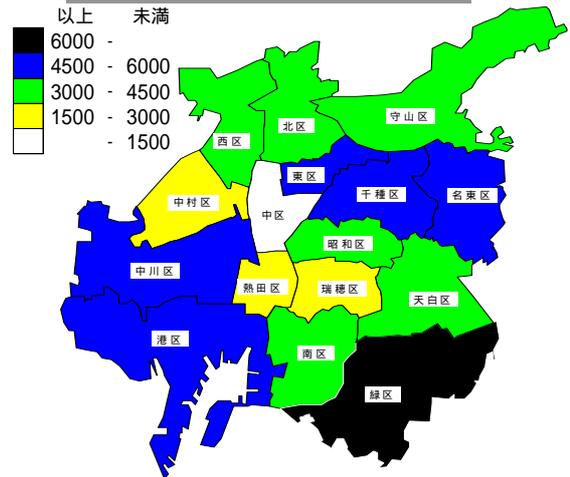
区別の生徒数をみると、生徒数が最も多いのは緑区の 6,402 人 ( 昨年比 102 人減 ) で、最も少ないのは中区の 1,083 人 ( 昨年比 56 人減 ) である。中区・熱田区などの中心区の一部で少なく、緑区・中川区・千種区など主に周辺区で多い。

学級数は緑区が最も多いが、学校数、教員数、職員数は千種区が最多となっている。

[ 図 4-1、第 3 表 ]

平成 13 年度中に中学校を 30 日以上欠席した長期欠席生徒数は 2,464 人で、前年度と比べ 139 人増加して過去最高となり、26 人に 1 人

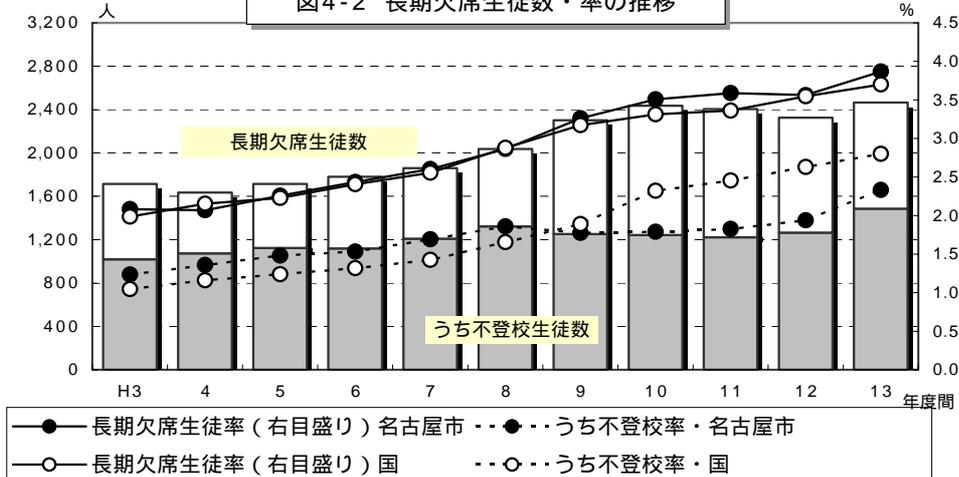
図 4-1 区別中学校の生徒数



附表 4-1 理由別長期欠席生徒数の推移

年度間	生徒数	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合 (%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成 4 年	79,010	1,634	412	7	1,073	142	2.1	1.4
5 年	75,925	1,715	437	7	1,125	146	2.3	1.5
6 年	73,001	1,779	482	8	1,118	171	2.4	1.5
7 年	71,377	1,859	494	11	1,208	146	2.6	1.7
8 年	71,095	2,037	567	6	1,322	142	2.9	1.9
9 年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.3	1.8
10 年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.5	1.8
11 年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.6	1.8
12 年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.6	1.9
13 年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.9	2.3

図 4-2 長期欠席生徒数・率の推移



(生徒総数の3.9%)は長期欠席という状況である。このうち不登校生徒数は1,486人(同2.3%)で、平成8年度の1,322人を上回り、これも過去最高となっている。

参考までに国の速報をみると、全国の長期欠席生徒数は148,535人(同3.7%)で3,012人

増加し、このうち不登校も過去最高の112,193人(同2.8%)で4,283人の増加となっている。

全生徒数に対する比率を全国平均と比べてみると、長期欠席では本市がやや高いが、不登校の比率では本市がかなり低く、小学校の特長と同じ傾向がみられる。 [附表4-1、図4-2]

## 高等学校 工業科の生徒数が商業科の生徒数を初めて上回る

高等学校数は63校(国立1校、公立35校、私立27校)で昨年度より公立が1校減少し、生徒数も69,200人と同じく1,887人(2.7%)減少している。生徒数は平成元年度の103,668人を最高に減少し続けており、今年度はその66.8%となった。 [附表1-1、図1-1]

設置者別に生徒数をみると、国立356人(昨年比3人増)、公立34,658人(同758人減)、私立34,186人(同1,132人減)で、昨年度に続き国公立の生徒数が私立の生徒数を上回る結果となった。しかし、全日制の生徒数だけで見ると、国公立は33,198人、私立は34,186人で私立の生徒数が上回っている。

教員数は5,331人で昨年度より69人減少した。国公立は2,902人(昨年比11人減)で、私立は2,429人(同58人減)であった。

[第4表、図5-1]

次に学科別に生徒数をみると、普通科が49,761人(昨年比759人減)で最も多く、全体の71.9%となっている。工業科は8,896人(同262人減)の12.9%、商業科は8,516人(同658人減)の12.3%となり、工業科の生徒数が商業科の生徒数を上回った。これは新制高等学校となって初めてである。

また普通科の生徒を男女別にみると、男子が23,386人(昨年比368人減)で女子が26,375人(同391人減)となっている。男女比は、47%対53%で女子の比率が高く、この比率は昨年度とほぼ同じである。 [図5-2、第5表]

図5-1 設置者別生徒数の推移

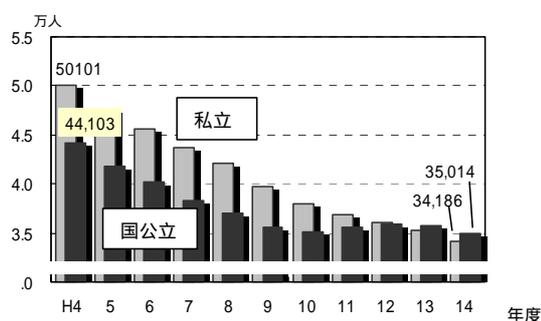
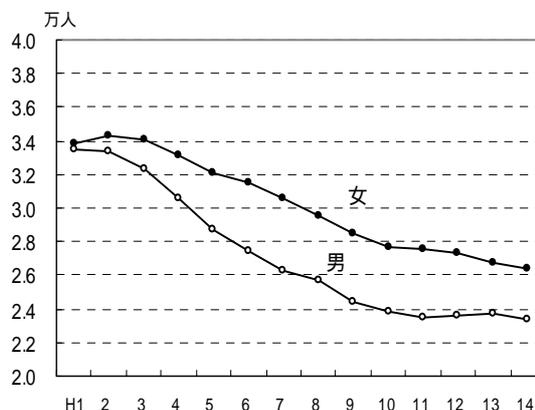


図5-2 男女別普通科生徒数の推移



高等学校への入学志願者数は75,178人で、昨年度より2,070人、2.7%減少した。また入学者数は23,416人で同じく344人減少した。入学者のうち、国公立の入学者は11,673人(昨年比234人減)で私立の入学者は11,743人(同110人減)となっている。 [第6表]

### 専修学校 学校数・生徒数が増加

専修学校数は125校(国立3校、公立4校、私立118校)で昨年度よりも私立学校が4校増加している。生徒数は39,835人で昨年度と比べ589人、1.5%の増加であった。このうち、私立の生徒数が96.2%となっている。生徒数は、平成4年度に53,123人の最高となったが、以後は減少を続け、本年度は10年ぶりに増加に転じた。

課程別には高等課程が5,877人(昨年比499人減)、専門課程が33,914人(同1,093人増)、一般課程が44人(同5人減)で、専修学校生総数の増加は、専門課程の増加が影響している。

生徒の男女比は、男子が20,512人で女子が19,323人であり、ほぼ同数だが、国公立の生徒数で見ると男子153人と女子1,349人で差が大きくなる。

教員数は5,595人で64人減少している。教員のうち、兼務者が3,902人と他の種別の学校に比較して多いのが目立つ。

生徒数を区別にみると、中村区が10,616人(昨年比1,074人増)と最も多く、次いで中区8,004人(同76人増)、熱田区6,428人(同295人減)の順となっており、この3区で生徒数の62.9%を占めている。名古屋駅周辺など、交通便利性の良い地域に学校が集中しているのが読み取れる。 [ 附表 1-1、図 1-1、第 7 表 ]

### 各種学校 13年ぶりに生徒数増加

各種学校は昨年度と同じ53校(私立のみ)である。

生徒数は17,572人となり、昨年度に比べ623人(3.7%)増加している。

教員数は747人で、昨年度に比べ28人増加している。しかし、教員1人に対する生徒数は、23.5人で学校別にみると一番多くなっている。

[ 附表 1-2 ]

各種学校の学校数は、昭和43年度の236校が最高で、以後は減少し続けている。生徒数の最高は、平成元年度の34,134人であるが、本年度はその51.5%の規模となっている。

[ 附表 1-1、図 1-1 ]

生徒数を区別にみると、中村区が7,254人(昨年比465人増)と最も多く、続いて千種区の4,769人(同96人減)となっており、この2区で生徒総数の68.4%を占めている。

[ 第 8 表 ]

### 盲学校・聾学校・養護学校

市内には合計9校の盲学校・聾学校・養護学校があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。

在学者数は合計で1,360人となっており、教員数は合計で697人である。 [ 附表 8-1 ]

附表8-1 盲学校・聾学校・養護学校

学 校 別	学校数	学級数	在学者 数合計	教員数	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
総 数	9	311	1,360	697	9	36	137	482	72	276	93	566
盲 学 校	1	29	128	69	3	11	8	23	5	15	13	79
聾 学 校	2	46	206	105	6	25	11	47	10	44	19	90
養 護 学 校	6	236	1,026	523	-	-	118	412	57	217	61	397